

2023年6月期 第1四半期決算説明資料



2022年11月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示または黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更または訂正する一切の義務を負いません。

I	トップメッセージ	P. 3
II	2023年6月期第1四半期 連結決算概要	P. 6
III	(再掲) 2023年6月期 連結業績予想	P. 16
IV	連結財務諸表の概要等	P. 20
V	(添付資料) 会社概要	P. 25



～東京オフィス（東京都中央区）をリニューアルしました！～

1. トップメッセージ

- ▶ 2023年6月期1Q累計の連結業績は**順調に推移**
- ▶ 福岡みやこメガソーラーのEPCにおいて、前年同期に会計基準の変更に
よる一過性の売上・利益計上があった影響から前年同期比**減収減益**
- ▶ 再エネ発電の発電容量合計は**約215MW（78件）**（2022年9月末）
- ▶ **国内最大※のオンサイトPPA**による再生可能エネルギー電気の供給を
DMG森精機向けに2023年2月から行うことをプレスリリース
- ▶ 電気の小売供給は、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、
供給電力量の縮小化を図ることに加え、**既存の需要家への供給単価の引き
上げ等の措置**を行った結果、当社グループの計画どおりに**推移**
- ▶ **TCFD提言に基づく情報**や**CDPの気候変動質問書**への回答を開示

※自家消費型オンサイト太陽光発電に関する公開情報より当社調べ（プレスリリース公表日（2022年9月20日）時点）

- ▶ 2022年9月29日付けで、代表取締役社長の異動を含む新体制へ移行
- ▶ 業務執行取締役5名、取締役監査等委員4名（うち独立社外取締役3名）の経営体制



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

取締役会長 取締役会議長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。
2022年9月より当社取締役会長 取締役会議長に就任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

代表取締役社長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。
2018年4月より当社専務取締役に就任。2022年9月より当社代表取締役社長に就任。
TESSグループの全体を指揮。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

専務取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。
2018年4月より当社取締役に就任。2022年9月より当社専務取締役に就任。
中核子会社のテス・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



南 龍郎 Tatsuro Minami

取締役管理本部長

1997年4月にTESSグループ入社。2019年7月より当社執行役員。
リソースマネジメントユニットの責任者として人事・総務・情報システム部門を統括し、
ダイバーシティ経営の推進に尽力。2022年9月より当社取締役管理本部長に就任。



吉田 麻友美 Mayumi Yoshida

取締役ESG・女性活躍推進担当

主に企業経営、GHG排出権取引関連業務等に従事し、豊富な業務経験と高い専門知識を有する。
2022年5月に当社入社、ESG・女性活躍推進担当の執行役員に就任。
2022年9月より当社取締役ESG・女性活躍推進担当に就任。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。
2021年9月より当社監査等委員に就任。テス・エンジニアリングの監査役を兼任。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラント
への豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

II. 2023年6月期第1四半期連結決算概要

連結業績

▶ 2023年6月期1Q連結累計期間（2022年7～9月）の業績は前年同期比減収減益

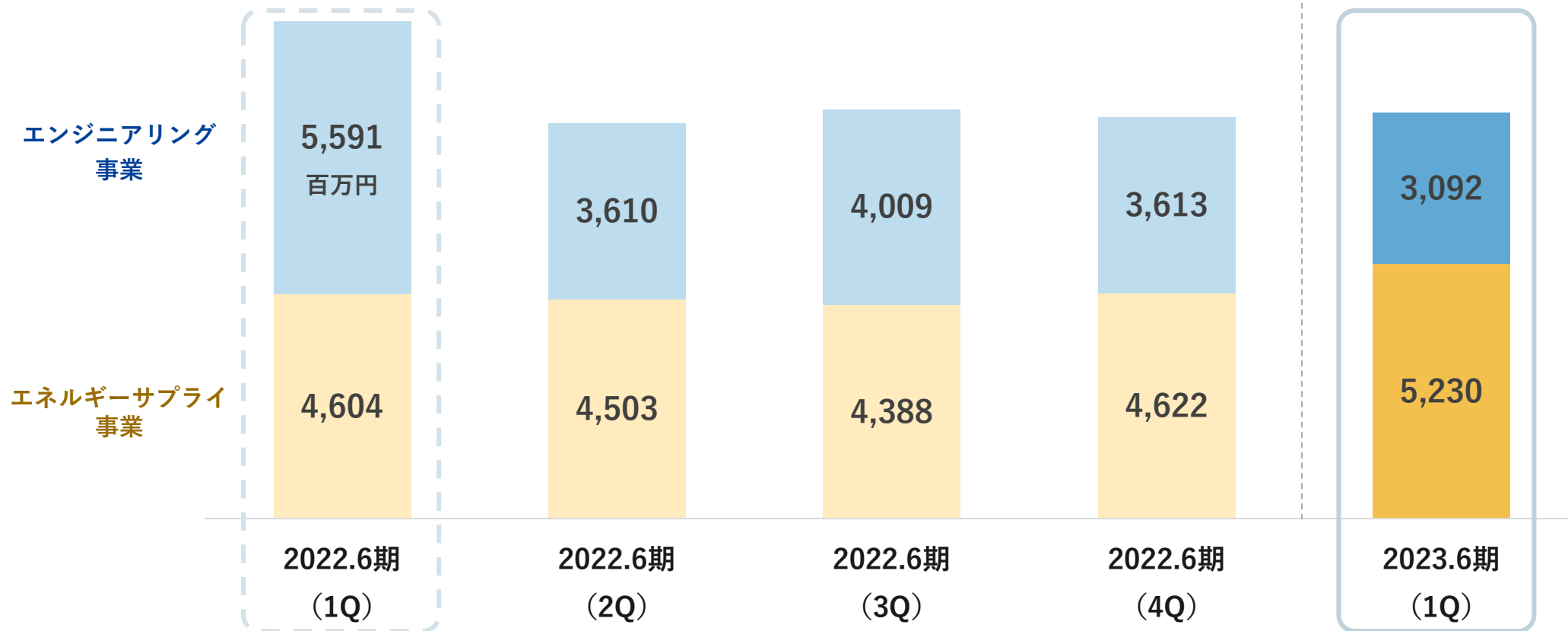
（単位：百万円）

	2022.6期 1Q累計	2023.6期 1Q累計	2023.6期 通期計画	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	10,196	8,323	31,800	△18.4%	26.2%
売上総利益 (利益率)	4,041 (39.6%)	2,466 (29.6%)	8,700 (27.4%)	△39.0%	28.4%
営業利益 (利益率)	3,217 (31.6%)	1,527 (18.4%)	4,900 (15.4%)	△52.5%	31.2%
経常利益 (利益率)	2,971 (29.1%)	1,453 (17.5%)	4,000 (12.6%)	△51.1%	36.3%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (利益率)	1,911 (18.7%)	905 (10.9%)	2,500 (7.9%)	△52.6%	36.2%

四半期会計期間別セグメント別売上高推移

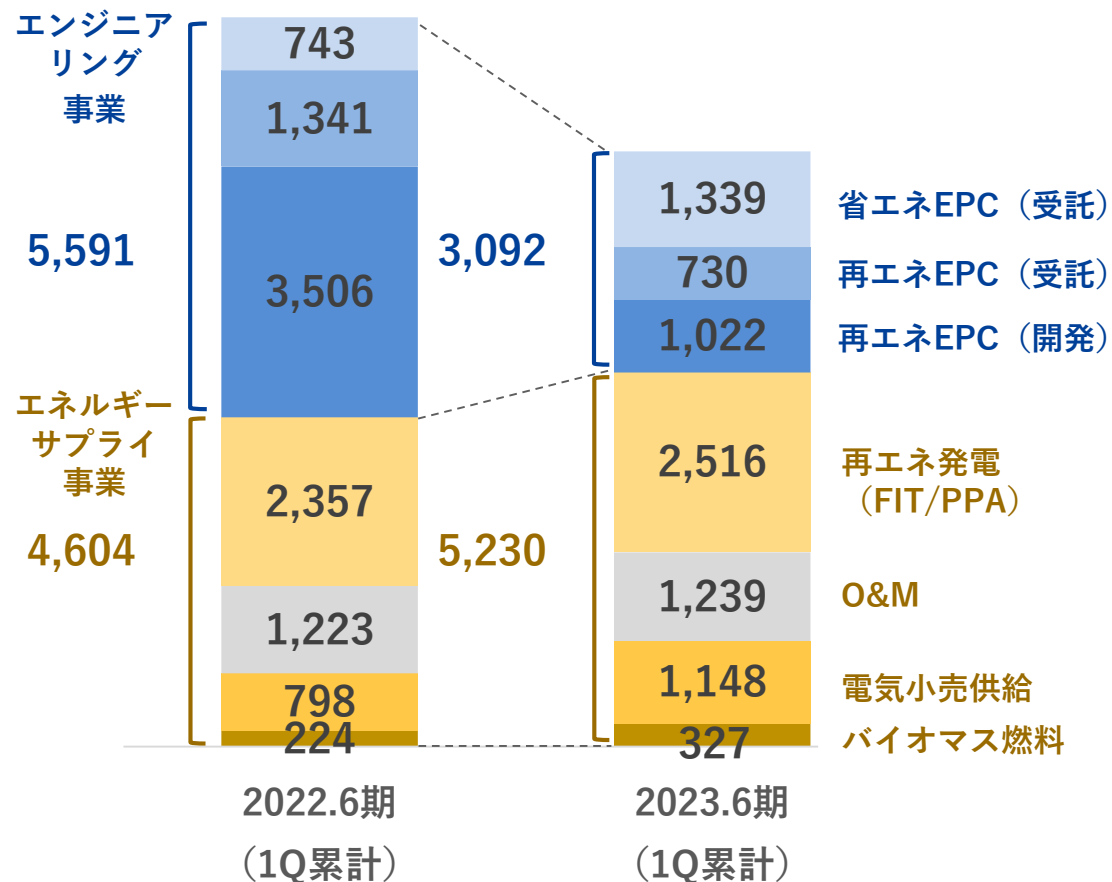
- ▶ エンジニアリング事業は、福岡みやこメガソーラーのEPCにおいて、前年同期に会計基準の変更による一過性の売上計上があった影響から前年同期比減収
- ▶ エネルギーサプライ事業は、再エネ発電、O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料のいずれも順調に推移し、前年同期比増収

四半期会計期間別セグメント別売上高（セグメント間取引消去後）



1Q累計セグメント別売上高内訳

1Q累計セグメント別売上高内訳（セグメント間取引消去後）



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

エンジニアリング事業

- ▶ 省エネEPC（受託型）は、コージェネやユーティリティ案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（受託型）は、一部の太陽光案件の着工時期の影響から1Qの進捗は少ないが、計画どおり
- ▶ 再エネEPC（開発型）は、福岡みやこメガソーラーにおいて会計基準の変更による一過性の売上計上があった影響から、前年同期比減収

エネルギーサプライ事業

- ▶ 再エネ発電は、稼働案件の増加に加え、発電も順調に推移し、前年同期比増収
- ▶ O&Mは計画どおり順調に推移
- ▶ 電気小売供給は、供給電力量は減少したが、需要家への供給単価の引き上げ等により、前年同期比増収
- ▶ バイオマス燃料は、出荷量は前年同期と同水準だが単価上昇と為替の影響から、前年同期比増収

エンジニアリング事業の実績

▶ 2023年6月期1Q累計のエンジニアリング事業は前年同期比減収減益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後		
	2022.6期1Q実績	2023.6期1Q実績	2023.6期通期計画
連結売上高	10,196	8,323	31,800
エンジニアリング事業	5,591	3,092	14,900
受託省エネ	743	1,339	—
受託再エネ	1,341	730	—
開発再エネ	3,506	1,022	—
エネルギーサプライ事業	4,604	5,230	16,900
再エネ発電	2,357	2,516	—
O&M	1,223	1,239	—
電気小売供給	798	1,148	—
その他（バイオマス燃料）	224	327	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	4,041	2,466	8,700
エンジニアリング事業	2,534	721	3,900
エネルギーサプライ事業	1,506	1,745	4,800
消去または全社	—	—	—
営業利益	3,217	1,527	4,900
エンジニアリング事業	2,264	443	—
エネルギーサプライ事業	1,220	1,389	—
消去または全社	△266	△305	—

主な業績変動要因（2023年6月期1Q）

- ▶ 売上総利益について、福岡みやこメガソーラーのEPCにおいて、会計基準の変更による一過性の利益計上があった影響から、前年同期比減益であるものの、当社グループの計画どおり順調に推移

受注実績（2023年6月期1Q、単位：百万円）

受注高	4,176	受注残高	7,294
-----	-------	------	-------

エネルギーサプライ事業の実績

▶ 2023年6月期1Q累計のエネルギーサプライ事業は前年同期比増収増益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後		
	2022.6期1Q実績	2023.6期1Q実績	2023.6期通期計画
連結売上高	10,196	8,323	31,800
エンジニアリング事業	5,591	3,092	14,900
受託省エネ	743	1,339	—
受託再エネ	1,341	730	—
開発再エネ	3,506	1,022	—
エネルギーサプライ事業	4,604	5,230	16,900
再エネ発電	2,357	2,516	—
O&M	1,223	1,239	—
電気小売供給	798	1,148	—
その他（バイオマス燃料）	224	327	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	4,041	2,466	8,700
エンジニアリング事業	2,534	721	3,900
エネルギーサプライ事業	1,506	1,745	4,800
消去または全社	—	—	—
営業利益	3,217	1,527	4,900
エンジニアリング事業	2,264	443	—
エネルギーサプライ事業	1,220	1,389	—
消去または全社	△266	△305	—

主な業績変動要因（2023年6月期1Q）

- ▶ 売上総利益について、再エネ発電、O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料のいずれも売上が順調に推移した結果、前年同期比増益

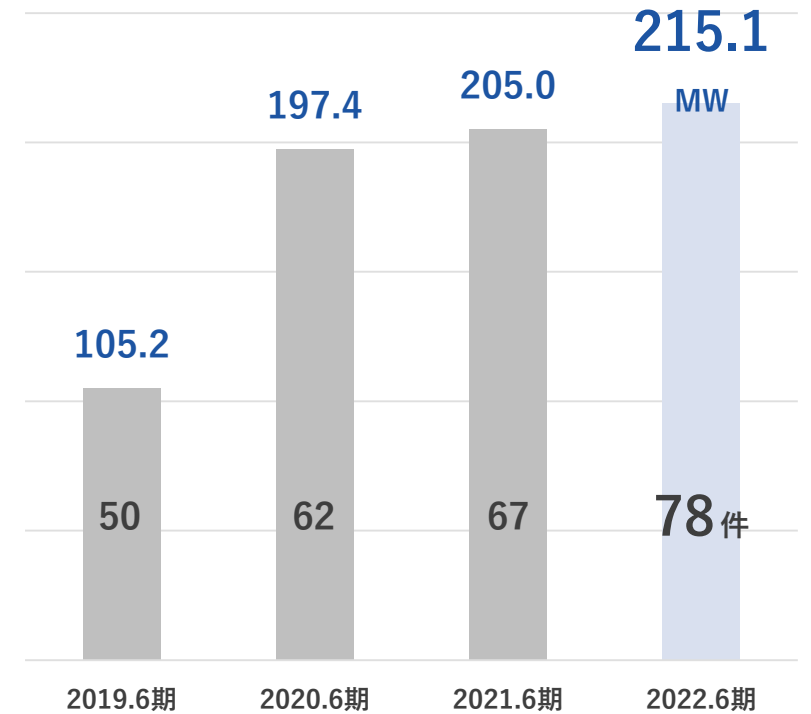
TESSグループが保有する再生可能エネルギー発電所

- ▶ 再生可能エネルギー発電所を日本全国で保有
- ▶ FIT制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

発電容量合計（運転中） ※2022年9月末時点
 約**215.1MW** 合計**78件**
 （内、オンサイトPPA8件 約7.4MW含む）



TESSグループが保有する再エネ発電設備（運転中）
 件数及び容量合計の推移



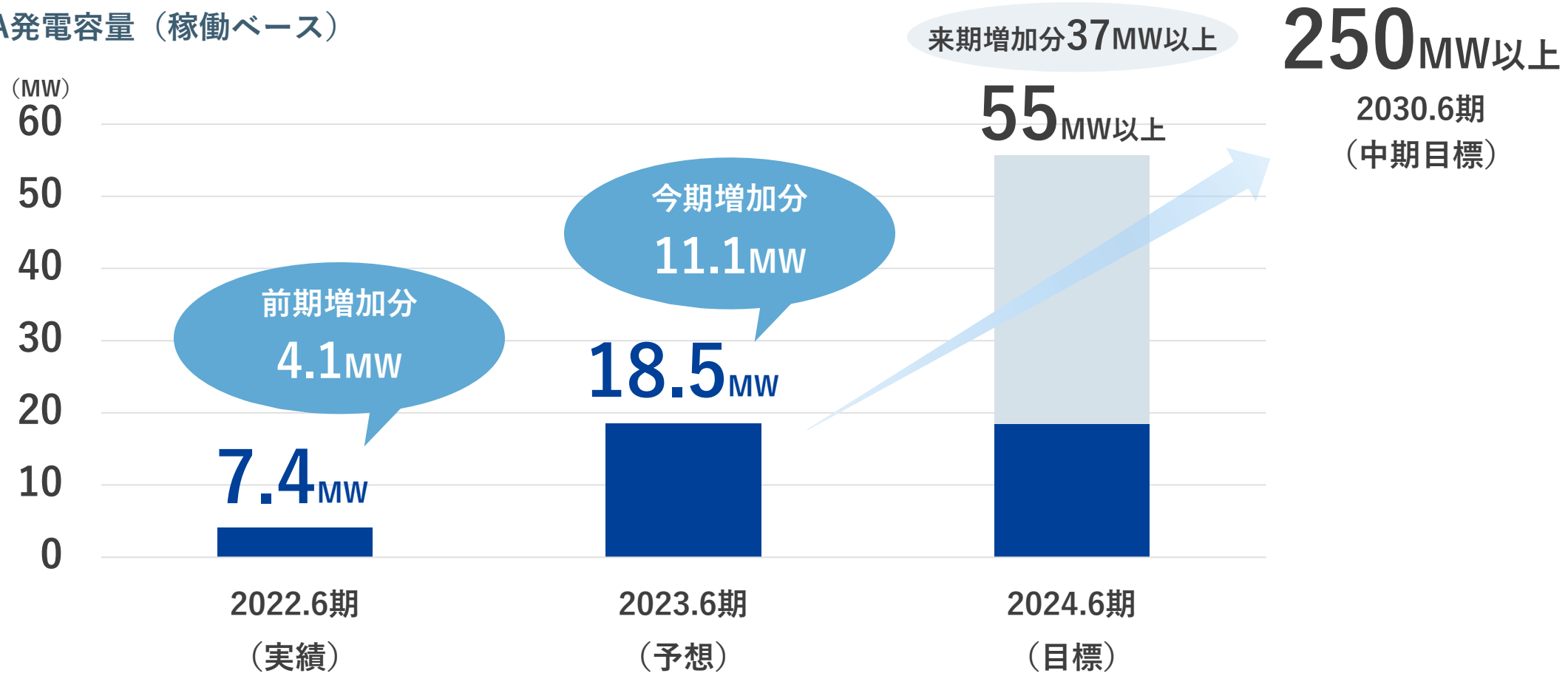
※1 太陽光発電所の発電容量はモジュールベース（太陽電池モジュール最大出力の和）の設備容量表記

※2 バイオマス発電所、風力発電所の発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記

オンサイトPPAの積み上げ状況

- ▶ オンサイトPPAによる自社発電容量は 2030年6月期までに250MW以上を目指す
- ▶ 2023年6月期末には、稼働ベースで発電容量合計約18.5MW（期中増加11.1MW※）を予想

オンサイトPPA発電容量（稼働ベース）



※2022年9月末時点で契約済み及び内示案件を含む。

- ▶ DMG森精機伊賀事業所向けにオンサイトPPAによる再エネ電気の供給を2023年2月から行う予定
- ▶ 同事業は、自家消費型オンサイト太陽光発電として国内最大のプロジェクト※

【国内最大】DMG森精機 伊賀事業所向け
オンサイトPPAによる再生可能エネルギー電気の供給を行います
～設置面積約 130,000㎡、パネル容量約 13,400kW～



伊賀事業所 太陽光発電システム設置イメージ
(提供：DMG 森精機)

※自家消費型オンサイト太陽光発電に関する
公開情報より当社調べ
(プレスリリース公表日 (2022年9月20日) 時点)

サステナビリティへの取り組み

- ▶ 2022年7月1日にESG推進委員会を設置
- ▶ ESG推進活動の年間計画やロードマップの策定に加え、TESSグループのマテリアリティを特定
- ▶ 2022年11月現在、複数の国際的なイニシアチブやプログラムに参画



TCFD（気候関連財務情報
開示タスクフォース）
提言へ賛同表明し、
同提言に基づく情報を開示

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト
への署名



CDP（気候変動質問書）
への回答

In support of

**WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLES**

Established by UN Women and the
UN Global Compact Office

WEPs
（女性のエンパワーメント
原則）への署名

III. (再掲) 2023年6月期連結業績予想※

※ 2022年8月15日発表済

(再掲) 2023年6月期連結業績予想 (2022.8.15発表)

- ▶ 2023年6月期は、売上総利益増益、ただし研究開発費の増加により営業利益以下減益見込み
- ▶ 営業利益以下、前年同期予想と同水準を想定

(単位：百万円)

	2022.6期 期初予想 2021.8.12発表	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期予想 2022.8.15発表	対前年同期実績 増減率
売上高	29,790	34,945	31,800	△9.0%
売上総利益 (利益率)	8,192 (27.5%)	8,455 (24.2%)	8,700 (27.4%)	+2.9%
営業利益 (利益率)	4,905 (16.5%)	5,146 (14.7%)	4,900 (15.4%)	△4.8%
経常利益 (利益率)	4,000 (13.4%)	4,654 (13.3%)	4,000 (12.6%)	△14.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	2,497 (8.4%)	2,695 (7.7%)	2,500 (7.9%)	△7.2%

エンジニアリング

- ▶ 顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から受託型EPCは再エネ・省エネともに順調に推移する見込み

エンジニアリング

- ▶ 開発型EPCにおいて、福岡みやこメガソーラーのEPCに加え、現在、開発プロセスが進行している別案件について、権利等の譲渡に伴う売上計上を見込む

エネルギー
サプライ

- ▶ 再エネ発電は、稼働済み209.3※MW (FIT/オンサイトPPA)による売上を見込む
(セカンダリ案件の追加取得や新規オンサイトPPAは業績予想には含めず)

エネルギー
サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止、需要家への供給単価の引き上げ等の措置により規模縮小を図る

エネルギー
サプライ

- ▶ 需給調整・余剰電力活用の技術開発、EFBペレット製造の技術開発に係る研究開発費を販管費に計上する見込み

※持分法適用関連会社分5.8MWは除く

(再掲) 2023年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2022.6期実績	2023.6期予想	2022.6期実績	2023.6期予想
連結売上高	34,945	31,800	34,945	31,800
エンジニアリング事業	17,496	17,700	16,825	14,900
エネルギーサプライ事業	18,120	16,900	18,120	16,900
セグメント間取引消去	△671	△2,800	—	—
売上総利益	8,455	8,700	8,455	8,700
エンジニアリング事業	4,047	4,100	3,970	3,900
エネルギーサプライ事業	4,047	4,400	4,484	4,800
セグメント間取引消去	360	200	—	—

IV. 連結財務諸表の概要等

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022.6期 1 Q実績	2022.6期 通期実績	2023.6期 1 Q実績	QoQ 増減額	主な増減要因等
売上高	10,196	34,945	8,323	△1,873	II. 2023年6月期第 1四半期連結決算概 要 参照
売上原価	6,155	26,489	5,856	△299	
売上総利益	4,041	8,455	2,466	△1,575	
販売費及び一般管理費	823	3,309	938	+115	
営業利益	3,217	5,146	1,527	△1,690	
営業外収益	116	718	152	+36	
営業外費用	363	1,210	226	△137	
経常利益	2,971	4,654	1,453	△1,518	
特別損失	-	343	-	-	
税金等調整前当期（四半期）純利益	2,971	4,310	1,453	△1,518	
当期（四半期）純利益	1,937	2,759	971	△966	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	1,911	2,695	905	△1,006	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022.6期 通期実績	2023.6期 1 Q実績	増減額	主な増減要因等
流動資産	38,834	36,225	△2,609	配当金支払い及び納税等による現金及び預金の減少
固定資産	55,422	55,540	+118	
資産合計	94,256	91,766	△2,490	
流動負債	21,584	19,685	△1,899	納税等による減少
固定負債	47,432	46,652	△780	長期借入金の返済
負債合計	69,017	66,338	△2,679	
株主資本	25,179	25,334	+155	
その他の包括利益累計額	27	34	+7	
非支配株主持分	32	58	+26	
純資産合計	25,239	25,427	+188	
負債純資産合計	94,256	91,766	△2,490	

報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2022.6期 1 Q累計	2023.6期 1 Q累計	2022.6期 1 Q累計	2023.6期 1 Q累計
連結売上高	10,196	8,323	10,196	8,323
エンジニアリング事業	5,591	3,191	5,591	3,092
受託省エネ	743	1,339	743	1,339
受託再エネ	1,341	730	1,341	730
開発再エネ	3,506	1,120	3,506	1,022
エネルギーサプライ事業	4,604	5,230	4,604	5,230
再エネ発電	2,357	2,516	2,357	2,516
O&M	1,223	1,239	1,223	1,239
電気小売供給	798	1,148	798	1,148
その他（バイオマス燃料）	224	327	224	327
消去または全社	—	△98	—	—
売上総利益	4,041	2,466	4,041	2,466
エンジニアリング事業	2,534	706	2,534	721
エネルギーサプライ事業	1,399	1,637	1,506	1,745
消去または全社	107	122	—	—
営業利益	3,217	1,527	3,217	1,527
エンジニアリング事業	2,071	262	2,264	443
エネルギーサプライ事業	1,035	1,183	1,220	1,389
消去または全社	110	81	△266	△305

収益認識に関する会計基準適用の影響

- ▶ TESSグループでは2021年7月1日から「収益認識に関する会計基準」が適用される
- ▶ セグメント別に適用される会計基準は以下の通り

セグメント		適用前 2021年6月30日迄	適用後 2021年7月1日以降
エンジニアリング事業		工事完成基準 or 工事進行基準	一定の期間にわたり 収益を認識する方法 or 原価回収基準
エネルギー サプライ 事業	再エネ発電		発生基準
	O&M		検収基準 or 一定期間
	電気小売供給		発生基準
	バイオマス燃料		出荷基準

V. (添付資料) 会社概要

会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役社長 山本一樹	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	17百万円 (2022年6月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建築業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先に行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を込めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ「+E Performer」を目指して参ります。

ESG方針 (2022年7月15日策定)

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

グループのパーパス（存在意義）

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

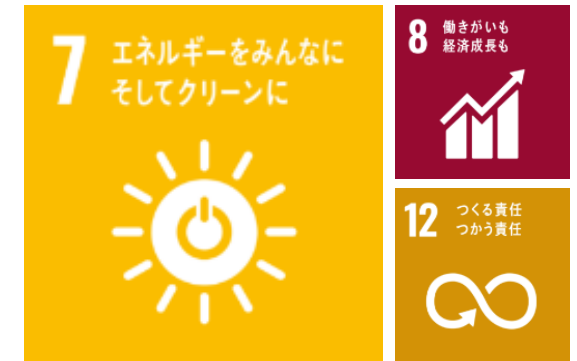
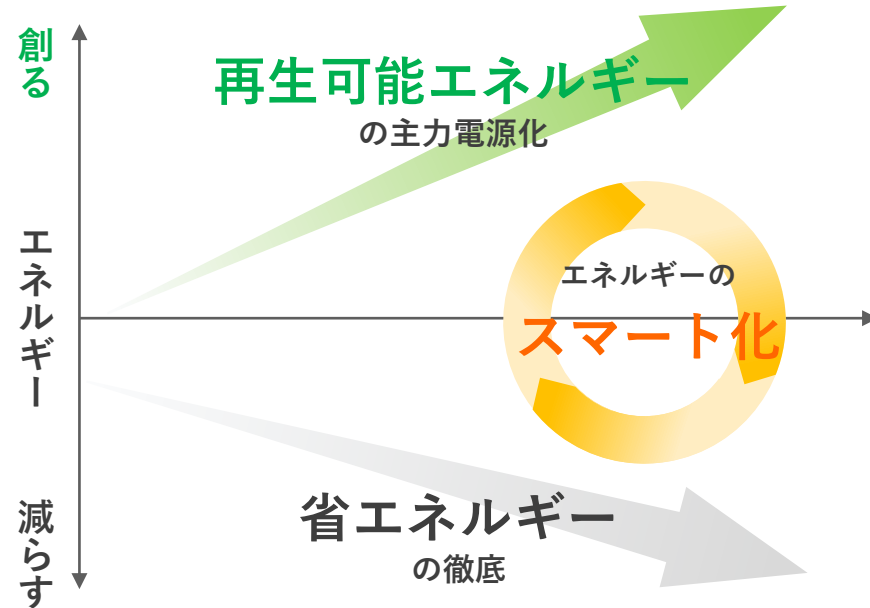


経営の根幹

事業領域

SDGsの実現

E 環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
S 社会	事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成
G ガバナンス	公正かつ 透明性の高い経営
コンプライアンス	



エネルギー・環境分野で
国内初の
SDGs-IPOを実施

1

再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

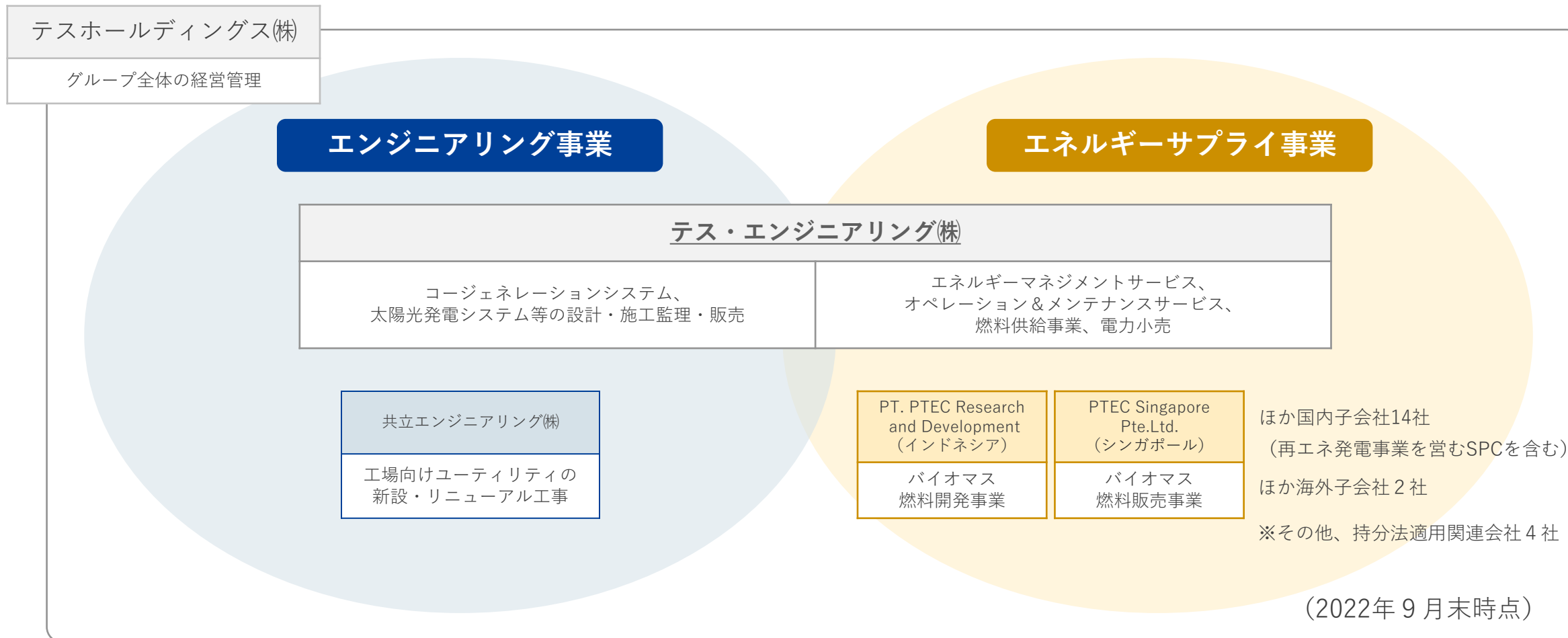
3

ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社16社、海外子会社4社及び関連会社4社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



事業概要（1）エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開

再
エ
ネ
E
P
C



省
エ
ネ
E
P
C



※EPC：E（Engineering（設計））、P（Procurement（調達））、C（Construction（施工））の略

事業概要（2）エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開

1



設備容量合計(運転中) 約**215.1MW**
(2022年9月末時点、オンサイトPPA 8件 約7.4MW含む)

2



3



その他の各種サービス

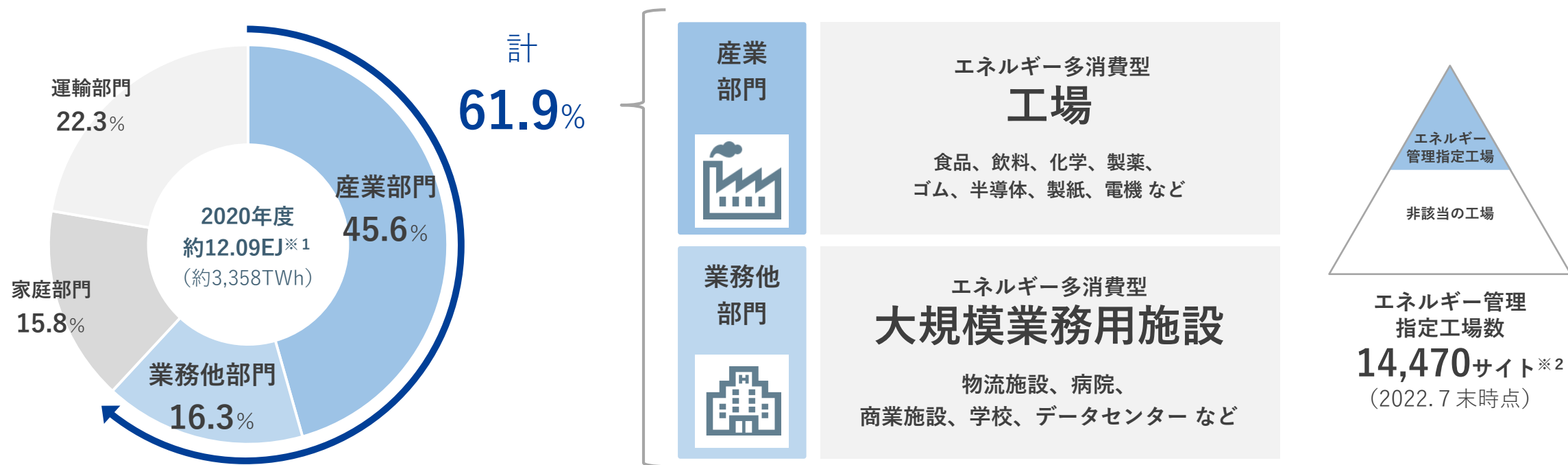
- 燃料供給サービス
(LNG、バイオマス燃料等)

※ERAB（**E**nergy **R**esource **A**ggregation **B**usinesses）：仮想発電所（VPP）技術やデマンドレスポンス（DR）技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

TESSグループのターゲット市場

- ▶ 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域
- ▶ エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供

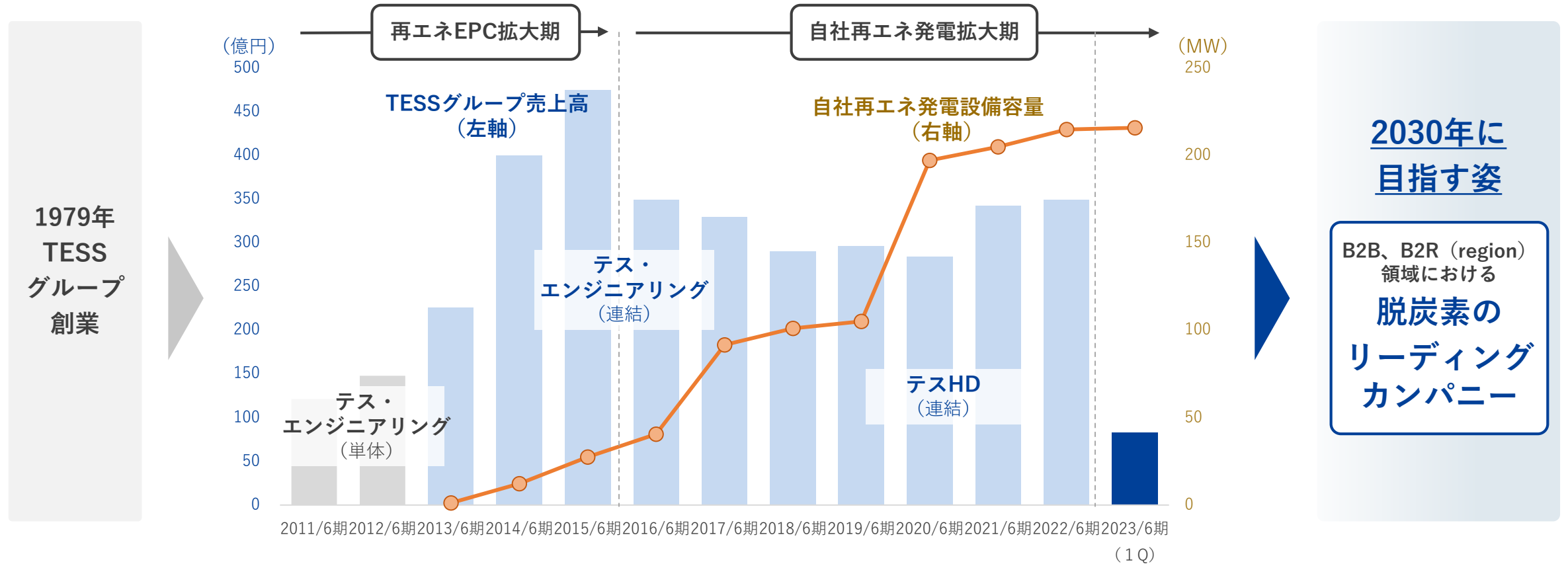
■ 部門別エネルギー消費割合



※¹ EJ = 10¹⁸J (ジュール)、1EJは約278TWh (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告」(2022年6月)より当社作成

※² (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定事業者等指定状況」より

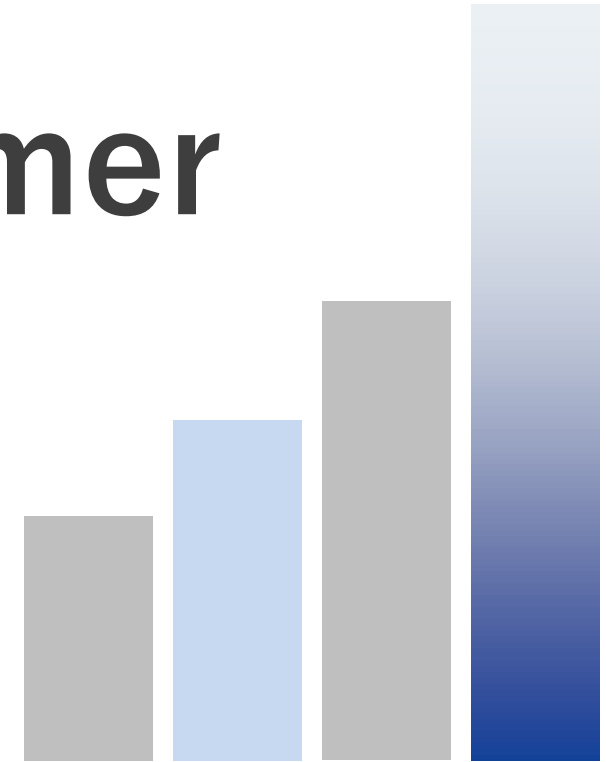
- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために自社再エネ発電事業に注力



※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成
 ※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

